

西沢ひろふみ市議会レポート

発行所 西沢ふみひろ事務所 〒980-0871 仙台市青葉区八幡 5-6-1 電話：022-717-6340

市議会レポート Vol.2

あなたに

いちばん近い私です！



6 月第 2 回定例会一般質問の様子

市民の皆様へ

厳しい寒さが続いておりますが、皆様にはお元気でご活躍のこととお慶び申し上げます。また、常日頃より私の活動に特段のご理解・ご支援を賜りますことに心から感謝申し上げます。

さて、本年は平成最後そして、5月1日からは新しい元号がスタートをするという、わが国にとって大きな転換期を迎える年であります。その意味で、今後もしっかりと将来を見据えて私のスタイルである「ともに考え、ともに行動し、ともに実現を」を基本に、本市の今日的課題に真摯に取り組んで参る所存であります。

また、この度の市政報告では、平成30年度前半の私の活動の一端をまとめましたので、ご一読の上ご意見等賜れば幸いに存じます。

今後とも一層のご協力とご支援をお願い申し上げます。

平成31年1月吉日

西沢ひろふみ 拝

平成 30 年第 3 回定例会

一般質問

問 少子高齢化が進行する中で、若者世代の労働人口が年々減少していくことが現実視されていることを踏まえれば、高齢者の就労は、我が国の経済を支える貴重な労働力の側面からも大いに期待がされております。

岡市の調査結果では、企業側がフルタイムでの雇用の希望

が多い一方、高齢者は短時間、短日数での就労を希望しているなどのミスマッチがあり、本市においても、企業側に対し、このような高齢者の望む就労条件等についての理解を促し、円滑な雇用に向けた助言をするなど、高齢者のニーズや事情を踏まえた更なる就労促進の取り組みを進めていく必要があると考えますが、

如何でしょうか。お伺いします。

答 市長 少子高齢化が一層進行し、生産年齢人口が減少していくこれからの社会を見据えますと、私といたしましては、働く意欲のある高齢の方に、その知識や経験を生かして、社会を支える一員として御活躍をいただきたいと考

えております。
新たな施策の展開に当たりましては、高齢者に適した就労環境に向けた事業者の理解や体制づくりも鍵になりますことから、経済団体と意見交換するなど多角的な視点や内容を見定めて、効果的な事業となるよう鋭意取り組んでまいります。



宮城地区消防訓練の様子

平成 30 年第 3 回定例会

一般質問

問 本市の病児、病後児保育事業は事業者への委託事業で、各区一ヶ所と中心部に一ヶ所の計 6ヶ所で実施しており、昨年の利用実績は 2400 件余りでありました。

この事業を利用するには、児童を安全にお預かりするため実施施設に登録が必要であります。本市では、この事業のパンフレットを区役所で配布したり、各保育施設から周知をしています。私は、特に毎年新しく保護者になる方を始めとして、必要なときに必要な情報を確実に行き渡らせるためにも、三、四ヶ月育児教室や一歳六ヶ月健康診査の場を利用するなどより丁寧な情報発

信に努めるべきと考えますが、如何ですか。

答 子供未来局長 本市では、これまで各種媒体を活用した制度周知を行ってまいりました。実施施設による周知の取り組みもあり、毎年一定数の利用がなされているものと認識しております。

より多くの保護者の方々に知っていただくため、御提案の三、四ヶ月児童見教室や一歳六ヶ月児童健康診査の場を活用し、事業周知のポスターを掲示するなど、直接情報をお届けすることができるようなお一層工夫してまいりたいと存じます。



4月ハイキュー展(仙台市体育館)

平成 30 年第 3 回定例会

一般質問

問 現在、全国的な保育需要の高まりを背景として、本市においても深刻な保育士不足が続いています。私は、出産・育児・介護等の理由で保育士としての有資格者でありながら就業していない、いわゆる潜在保育士といわれる方々の掘り起こしを含めより積極的な対応が必要と考えますが、

如何でしょうか。

加えて、早期離職が多い若い世代を中心に、保育現場への定着率を上げるために、本市でも若手職員への独自支援を実施するようですが、更なる処遇改善を進めるべきと考えますが、如何でしょうか。

答 子供未来局長 潜在保育士への復職セミナーや合同就職説明会など、就職希望者に直接働きかける取り組みは新卒予定者を含む保育士の人材確保に有効と考えており、今後とも積極的に実施してまいります。

本市としても、独自支援の実施効果について保育事業者の方々と意見交換を行うなどして、引き続き就労定着につながる取り組みを進めてまいりたい。



7月岡山県総社市被災地訪問



総社市片岡市長と

平成 30 年第 3 回定例会 一般質問

問 民間シンクタンクによると、2030 年には全国的に 3 件に 1 軒が空き家になるとされています。この空き家対策には、周囲に悪影響を及ぼす管理不全な空き家の解消だけではなく、空き家の発生抑制の取り組みを同時に進めることが必要と考えます。

発生抑制に向け、本市も今年 4 月に民間団体とタッグを組んで利活用促進に関する相談制度を創設しました。今後はそのさらなる促進に向け、どのように取り組んでいかれるのか、伺います。



後期高齢者医療広域連合会議

答 都市整備局長 既存住宅の利活用に関する相談制度について運用上の課題整理と、更なる制度周知に向けた検討を進め、制度の充実を図ってまいりたい。

さらに、関係団体及び庁内他部局と連携して、今後空き家の増加が予想される地域に赴き、セミナーの開催により所有者の利活用に関する意識の向上を図るとともに、個別相

談会を開催し、所有者個々の事情に応じた利活用手法を提案するなど、空き家の発生抑制に向けた取り組みを進めてまいりたい。

平成 30 年第 3 回定例会 一般質問

問 本市都心部の歩道には、町並みや景観に配慮した平板ブロックによる整備がなされておりますが、その経年劣化や占用工事での復旧の後、黒いアスファルト舗装の状態が長く続き、美観を損ねるような歩道を見かけることがあります。アスファルト舗装に型枠を押し当ててデザイン化した舗装などによる良好な町並み、景観を維持する取り組みを積極的に進めていくべきと考えますが、如何ですか。

答 建設局長 景観に配慮し、町の魅力を損なわない歩道の維持管理につきましては、本市のまちづくりにおいても重要であると認識をしております。今後、都心部などでの歩道整備に当たりましては、御指摘のアスファルト舗装のデザイン化など新たな工法についても検討を行い、良好な町並みの景観の維持に努めてまいりたい。



7 月リトル台湾



リトル台湾 舞台演技の様子

H30.9.19

平成 30 年第 3 回定例会

決算等審査特別委員会(第 3 分科会)

問 街中では、集積所の容量を超えて防護ネットからごみ袋がはみ出し、それをカラスがまき散らしている場所が散見される。また、歩道上に設置された集積所では、車道を歩かざるを得ないことや、そのネットに引っかかって転倒されたケースもあります。これらの現状について早期の改善が必要ではないか、伺う。

答 家庭ごみ減量課長 ご案内の事例のように、地域によって、ごみ集積所 1 か所当たりの利用者数が増加したり、減少したりということはあると考えております。

ごみ出しのマナーが守られず、町内会の役員さんなどがご苦労なさっている場合なども含

め、ごみに関する困りごとについては、環境事業所でご相談を受けており、職員が現地に出向いて一緒に解決策を考えるなど、個別に対応しております。

今後とも、適切な分別とごみ排出がなされるよう、地域の状況に応じた対応をしてまいります。

H30.9.21

平成 30 年第 3 回定例会

決算等審査特別委員会(第 3 分科会)

問 今、本市では、台湾等からのインバウンド誘致に取り組んでいます。国内観光客の増加、特に西日本からの誘客も重要であります。そのために、例えば仙台空港から国内線が就航している都市やその周辺の政令市と連携して、それぞれの観光地をホームページ等を活用してお互いに PR しあうことは相互の誘客に有効と思えますが、如何ですか。

答 文化観光局長 このような路線就航先の都市と連携してホームページ等を活用して相互にプロモーションを行う取り組みは、定期便の利用促進と路線の維持につながることを期待できますので、今後とも関係機関とともに検討して参りたいと存じます。



10 月 1 日市議会決算特別委員会

H30.10.1 平成 30 年

第 3 回定例会

決算等審査特別委員会(全体会)

問 仙台空港の取扱貨物増に向け、本市がこれまで集約してきた様々な企業へのアンケート調査の結果等の情報を、県と仙台空港(株)に提供するなど積極的に関わっていくべきと考えますが、如何でしょうか。

答 産業振興課長 宮城県の担当部署と仙台国際空港(株)にお伺いし、これまで本市が取り組んできた地元企業の海外輸出展開支援の動きやそういった企業の声などを情報提供するとともに、どのような動きが将来の国際貨物の増加につながるのか意見交換などもしっかりと重ねて今後の動きに生かしていきたい。



10 月土井晩翠先生作詞の校歌を歌う会

H30.10.1 平成 30 年第 3 回定例会決算等審査特別委員会(全体会)

問 仙台港はいまだに水先人がその業務を行っており、コンテナが増え入港船舶が増えているにもかかわらず、安全航行の対策が全くなされていない状況である。港湾振興の関係者や宮城県がこれに取り組もうという姿勢を示しているが、安全対策に関わることなので、是非本市も積極的にかかわってほしいと考えており、導入に際しては、本市としても応分の負担をすべきと考えますが如何か。

答 政策企画部長 ポートラジオに係る費用負担につきまして、他の主要港湾の事例を見ますと、港湾管理者である自治体が単独で運用している事例もありますが、多くは港湾管理者と関係事業者が費用を按分して運用しているところがございます。仙台港につきましては、その構造や取扱量が増えている実態から、ポートラジオの導入は望ましいものと認識しており、現在、港湾管理者である宮城県と関係事業者との間で行なわれている検討・協議の状況を注視してまいりたいと存じます。